

資本市場 Monthly Letter

2009年 3月号

JA 日本アジア証券株式会社
Japan Asia Securities Co., Ltd.

金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第134号

※毎月初めに前月の資本市場動向をまとめたECM Monthly Letterをお送りします。メール配信をご希望の方は、下記宛てにご連絡下さい。

日本アジア証券株式会社 資本市場本部
TEL 03-3668-1385 Email hikiuke@japanasia.jp

目次

IPO概況

2月は、IPO ゼロ 3月は6社
韓国 IPO
海外(LN,SGX,HK) IPO
国内エクイティファイナンス

特集

「味千ラーメン」東南アジアで拡大へ

注目のトピック

『第3四半期決算発表状況』
『独占禁止法の改正案審議』
『COSOの内部統制モニタリング指針』

データで見る資本市場

マーケット指数
銘柄数と時価総額
前月のIPO、公募増資、CB等の全銘柄
IPOスケジュール

本資料に関する注意事項

※本レポートをご覧になる際は、必ず「本資料に関する注意事項」をご覧下さい。

IPO概況

2月はIPOゼロ 3月は6社の予定

2月は、1月に引続きIPOが無かった。3月は6社がIPOを予定している。3月IPO予定企業6社のうち、4社が、医療、バイオ関連業等の一般に事業安定度が高いと思われる企業だった。昨今の不況を反映して、IPOの際に従来以上に業績安定度が求められると思われる。

昨今の厳しい外部環境の中、各企業とも直前期から申請期(予想数値)までの開示している決算内容を見ると売上高、利益ともに増収・増益を確保している。中でも、ユビキタスエナジー(3150)は、平成21年3月期業績予想において、売上高2,987百万円(対前期比158.0%)、営業利益452百万円(対前期比215.0%)、当期純利益203百万円(182.3%)と伸び率が際立っている。同社は、CO2削減に役立つ商品に対する需要の高まりと、新規開設と人員の拡充により、成長を見込んでいる。

一方で、期越え上場となった小田

上場日	銘柄	市場	業種	想定価格(円)	想定資金調達額(百万円)
3/12	大研医器	T2	精密機器	1,100	825
3/13	ユビキタスエナジー	JQ	卸売業	950	238
3/16	小田原機器	JQ	輸送用機器	2,000	600
3/17	JCLバイオアッセイ	HC	サービス業	630	441
3/18	大幸薬品	T2	医薬品	2,060	0
3/26	テラ	NEO	サービス業	390	390

原機器(7314)は、平成21年12月期の業績予想を減収・減益と発表している。同社は、路線バス用運賃箱関連をはじめとした製品の開発、製造、販売、メンテナンスを手がけており、平成20年12月期はPASMOに付随する非接触ICカードシステム導入に併せて大きく伸びたが、平成21年12月期は同システム導入のためのバス事業者の設備投資も一巡したことから需要が減少することを見込んでいる。平成21年12月期の業績予想は売上高4,493百万円(前年比73.6%)、当期純利益543百万円(前期比87.2%)である。

テラ(2191)は、ジャスダック NEO市場に上場予定だが、NEOへの上場は、昨年のカルナバイオサイエン

ス(4572)以来、1年ぶり、NEOの上場企業は5社目である。NEOは3社連続のバイオベンチャーのIPOであり、同市場の特色が現れてきた。

各社の目論見書等に記載されている想定公募価格から算出したPERも中央値で9.61倍と低水準の公募価格を想定しており、昨年後半に引き続き、低調なIPO市場を反映したものとなっている。

テラの想定公募価格でのPERは73.25倍と昨年上場した銘柄のPERと比較しても突出して高い為、同社の公募価格や初値動向が注目される。

想定資金調達額も平均で416百万円と低水準に留まっており、大幸薬品(4574)は、売出のみである。

1 社の新規上場 上場日にストップ高

2月には、Isu Abxisの1社が上場した。同社はIsu Chemical Companyの子会社で、抗体治療薬を製造している。業績は赤字が続いているが、コスダックの成長型ベンチャー企業として認められ、特例上場となった。同基準は、収益基準がないのが特徴で、同基準で韓国取引所から承認を受けたのは2005年以来。初値は公募価格の5,500ウォンより45%高い8,000ウォンで付け、その後、ストップ高を記録、上場日はストップ高で取引を終えた。一方、2月に上場を予定していた中国系企業は、上場を延期した。

日本食レストラン企業カタリストへ 香港4ヶ月ぶり大型資金調達 IPO

23日に「味千ラーメン」等の日本食レストランを展開するJapan Foods Holdingがシンガポールのカタリストに新規上場した。香港では、過去4ヶ月でも最大の資金調達額1,031百万香港ドルを行ったReal Gold Miningが上場した。金の生産事業を営む同社は、金融危機以降高騰している金の価格が今後もさらに上昇することで、業績に良い影響を及ぼすとしている。一部関係筋は、同社のIPO割当株数に対して個人投資家は16倍、機関投資家は15倍の需要が積み上がったと言っており、人気の高さが窺える。

2月の公募・売出 野村が大型公募増資

2月には、4社が公募・売出を発表した。中でも野村ホールディングス(8604)は、約3,000億円の公募増資を発表した。同社の新株発行は、1989年4月以来20年ぶり。今回の増資で同社の発行済株式総数は最大で28%増える見通し。ダイリューションの規模が大きく、株価は、発行登録日(2月6日)以降下落を続け、月末終値は414円と26年ぶりの安値であった。セキュアード・キャピタル・ジャパン(2392)は、4種類のCBで総額30億円の資金調達の決議を行った。

特集

「味千ラーメン」東南アジアで拡大へ

2月23日に、Japan Foods Holding Ltdがシンガポール証券取引所カタリストに上場した。同社は、シンガポール企業だが、日本の重光産業株式会社が立ち上げた「味千ラーメン(Ajisen Ramen)」が事業の核となっている。

重光産業は、1963年に熊本で「味千ラーメン」としてラーメン店を開業し、2009年2月18日時点で国内103店舗まで拡大した。国内では東京や大阪にも出店しているがチェーン店の7割は熊本県内である。

実は、「味千ラーメン」は国内よりも海外が多く、海外に375店舗出店しており、フランチャイズ展開である。最も味千ラーメンの海外店舗が多い中国では、味千中国

控股有限公司(香港上場企業)が重光産業から中国大陸にて独占的に出店できる権利を与えられ店舗の管理・運営を行っている。重光産業は、食材の品質管理やメニュー開発のみ日本人社員を派遣してサポートしており、資金調達や事業展開に対しては現地法人に権限委譲している。

今回上場したJapan Foods Holdings Ltdは、主にシンガポール、インドネシア、マレーシアの地域で「味千ラーメン」の独占販売権を重光産業から得ており、中国大陸で味千中国控股有限公司に与えられた権利と同様の形態である。

1997年に、現会長兼最高経営責任者の高橋氏が重光産業からフランチャイズ契約を締結したことか

ら事業を開始した。上場時点では、「Ajisen Ramen」をシンガポールで15店舗、その他の日本色ブランドも掲げ展開している。

上場直前期の2008年度は売上高26,817千シンガポールドル(1,610百万円相当)、当期純利益2,852千シンガポールドル(171百万円)だった。上場日当日の初値は公募価格0.2シンガポールドルに対して0.195シンガポールドルと-3%の騰落率だったが、2月末時点では0.2シンガポールドルまで戻ってきている。今後は、さまざまな業態を取り入れながら日本食をテーマとしたレストラン展開を東南アジア地域で展開していくことを計画しており、日本食がどのように受け止められていくか注目される。

注目トピック

第3四半期決算発表状況 第1四半期よりも悪化

東京証券取引所(東証)は、東証に上場している3月決算会社の第3四半期が終わり、決算短信の発表状況を報告した。東証は、第1四半期以降、各四半期に発表状況の集計を行っている。第1四半期よりも発表までの平均所要日数が1.0日長くなり35.7日となった。特に第1四半期よりも同所要日数が長くなった会社は、平均3.9日長くなり、全体の平均数値を押し上げるようになった。また、45日以内に決算発表を行った会社は全体の33.9%と、第1四半期43.9%、第2四半期40.9%よりも大幅に減少した。発表日が特定日に集中する傾向は強まっており、第3四半期は全体の42.3%が金曜日に決算発表を行っていた。

衆議院 独占禁止法の改正案審議

平成20年3月に国会に提出されたが廃案となった独占禁止法の改正法案が今国会で再び提出された。国際的にカルテルや談合で摘発される企業が増加し、今回の改正案も国際的な流れに沿ったものと思われる。

【改正案のポイント】

1. 課徴金の適用範囲の拡大(規制対象となる行為累計を追加)
2. 主導的役割を果たした事業者に対する課徴金の割増(5割増し)
3. 課徴金減免制度の拡充(1事件の減免数最大3社→最大5社)
4. 株式取得の事前届出制を義務化
5. 合併審査基準変更(大型案件に限定)

COSO 内部統制組織のモニタリング指針公表

米国のCOSO(トレッドウェイ委員会組織委員会)は、2月4日、「内部統制のモニタリング指針」を公表した。効果的なモニタリング実施の為に指針では、2つの基本原則を示している。

- ① 内部統制の構成要素の持続性を経営者が判断できるようにすること
 - ② 内部統制の不備に対する指摘事項の対応部門と経営者に適時に報告すること
- 3つの要素に基づいてモニタリングを実施することを勧めている。
- ① モニタリングの基盤を設定すること
 - ② モニタリングの手続計画を策定・実施
 - ③ 結果の評価と報告

データで見る資本市場

マーケット指数

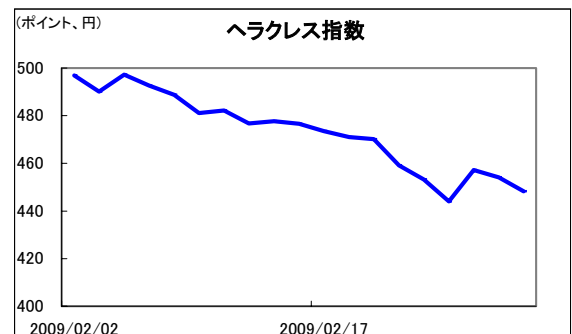
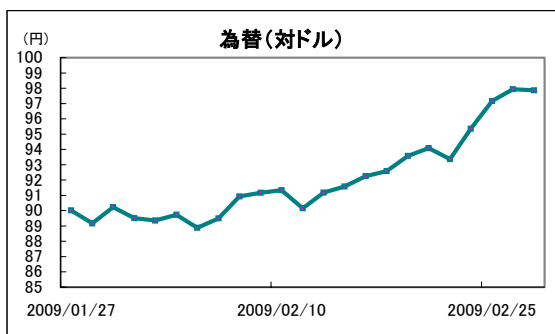
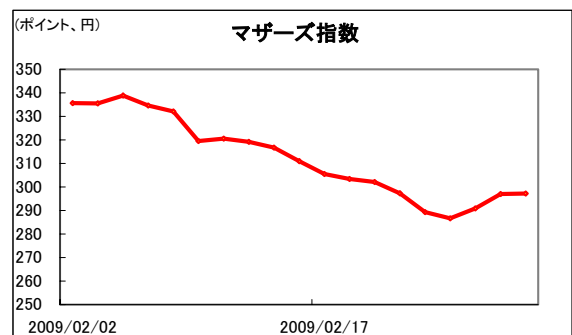
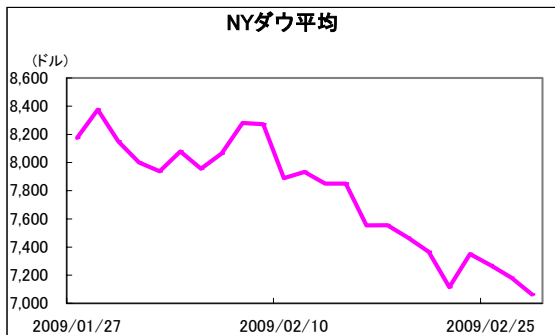
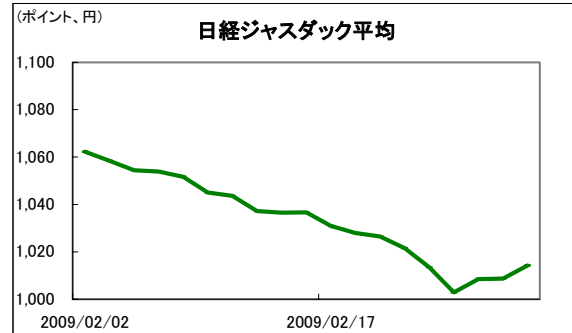
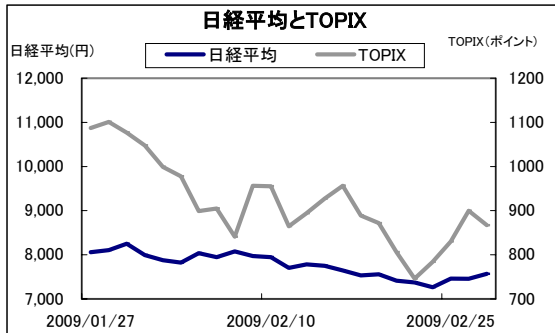
(2月27日時点)

指数	終値	前週末比	騰落率	PER	PBR
日経平均(円)	7,568.42	152.04	2.05%	72.05	0.89
TOPIX(ポイント)	756.71	17.18	2.32%	70.13	0.85
ジャスダック(円)	1,014.21	-7.32	-0.72%	35.83	0.91
マザーズ(ポイント)	297.21	-0.09	-0.03%	-	1.39
ヘラクレス(ポイント)	448.32	-10.80	-2.35%	-	0.87

※ジャスダック、マザーズ、ヘラクレスは、それぞれ日経ジャスダック平均、マザーズ指数、ヘラクレス指数の数値
 ※マザーズPERは1,000倍以上の数値になったため、ヘラクレスPERは赤字企業が多く算出不可能のため未記載

(出典: QUICKデータ)

チャート



銘柄数と時価総額

市場	銘柄数	時価総額 (億円)
東証1部	1,715	2,525,111
東証2部	460	302,393
マザーズ	196 (2)	113,494
大証1部	621 (30)	1,617,878
大証2部	238 (188)	11,299
ヘラクレス	164 (1)	5,778
ジャスダック	913	725,773
NEO	4	221

市場	銘柄数	時価総額 (億円)
名証1部	240 (8)	1,030,006
名証2部	112 (74)	6,688
セントレックス	30	313
福証	130 (30)	525,272
Qボード	10	34
札証	74 (13)	459,561
アンビシャス	11	36

※新興市場の()は外国部所属銘柄数、地方本則市場の銘柄数()は、単独上場銘柄数

(出典: QUICKデータ,各取引所ホームページ)

前月のIPO、公募増資、新株予約権付社債(CB)等

T1: 東証1部	T2: 東証2部	M: マザーズ	O1: 大証1部	O2: 大証2部	HC: ヘラクレス	N1: 名証1部	N2: 名証2部	NC: セントレックス
JQ: ジャスダック	NEO: NEO	F: 福証	FQ: Qボード	S: 札証	SA: アンビシャス	LN: ロンドン	HK: 香港	SGX: シンガポール
SFM: Special Fund Markets	HKD: 香港ドル	KRW: 韓国ウォン	GBP: イギリスポンド	GBP: イギリスペンス	SGD: シンガポールドル			

IPO【韓国】

上場日	銘柄(会社所在地)	コード	市場	業種	主幹事	上場時 時価総額 (百万)	資金調達額 (百万)	ティール サイズ (百万)	公募 価格	初値	騰落率
2/3	Isu Abxis	086890	Kosdaq	医薬品	Samsung	KRW4,644	KRW7,480	KRW7,480	KRW5,500	KRW8,000	45%

(出典: Bloomberg,各取引所、各会社プレスリリース)

IPO【海外新興市場(ロンドン、シンガポール、香港)】

上場日	銘柄(会社所在地)	コード	市場	業種	主幹事	上場時 時価総額 (百万)	資金調達額 (百万)	ティール サイズ (百万)	公募 価格	初値	騰落率
2/2	Avisen plc (IBZ Group plc) (ガーンジー島)	AVI	LN AIM	サービス	John East & Partners	GBP 24.31	N/A	N/A		買取による再上場	
2/5	Agrittera Limited (ガーンジー島)	AGTA	LN AIM	食料品	Seymour Pierce	GBP 13.25	GBP 2,361	GBP 2,361	GBP3	GBP3	0%
2/10	Yujin International Ltd (シンガポール)	YUJ	LN AIM	陸運	Seymour Pierce	GBP 11.25	N/A	N/A	GBP33	GBP37.75	14%
2/10	ROG Holdings Limited(パーム) (マニラ)	802	HK 本則	サービス	CLSA Equity Capital Markets	HKD 2,267.00	N/A	N/A		市場変更	
2/23	Real Gold Mining Limited(中国)	246	HK 本則	鉱業	Citi Global Markets Asia Limited	HKD 4,125.00	HKD 1,031.25	HKD 1,411.25	HKD 6.25	HKD 6.90	10%
2/23	Japan Foods Holding Ltd (日本)	JFOOD	SGX Catalist	食料品	CIMB-GK Pte	SGD 13.22	SGD 7.05	SGD 10.11	SGD 0.200	SGD 0.195	-3%

「*」: 上場時の発行価格が未発表のため、取引所発表の1月29日時点の時価総額を記載。

(出典: Bloomberg,各取引所、各会社プレスリリース)

「-」: 公式資料で未発表。

指定変更・市場変更・指定替え会社

決議日	変更日	銘柄	コード	変更先	既市場	業種	主幹事	決算期	上場日	公募売 出有無
2/17	2/24	ベルク	9974	T1	T2	小売業	野村	2月	1994年6月	無

(出典: QUICKデータ)

公募株式発行・株式売出

決議日	銘柄	コード	市場	業種	引受先	公募株 (株)	売出株 (株)	価格 (円)	公募売 出 総額 (百万円)	受渡期日
2/19	T&Dホールディングス	8795	T1	保険業	大和証券エスエム ピーシー、野村	24,000,000	0	3月3日~6 日に決定	-	-
2/20	東邦システム	4333	T2	情報・通信業	いちよし	800,000	0	3月2日~6 日に決定	-	-
2/23	野村ホールディングス	8604	T1	証券商品先物	野村	716,400,000	0	3月9日~ 11日に決定	-	-
2/26	ピオフェルミン	4517	O1	医薬品	日興シティグルー プ	0	220,000	3月9日~ 12日に決定	-	-

(出典: QUICKデータ)

CB発行

発行日	銘柄	コード (発行体市場)	発行地	業種	引受先	発行金額 (億円)	年限 (年)	利率	転換 価額 (円)	転換 プレミアム	修正 条項	募集 方法
3/11	セキュアード・キャピタル・ジャパン劣後A	2392 (T1)	ユーロ	サービス業	パシフィック・アライア ンス・アジア・オボチュ ニティ・ファンド(PAG)	7.5	3	3.0%	34,240	-	無	私募
3/11	セキュアード・キャピタル・ジャパン劣後B	2392 (T1)	ユーロ	サービス業	パシフィック・アライア ンス・アジア・オボチュ ニティ・ファンド(PAG)	7.5	4	3.0%	34,240	-	無	私募
3/11	セキュアード・キャピタル・ジャパン劣後C	2392 (T1)	ユーロ	サービス業	パシフィック・アライア ンス・アジア・オボチュ ニティ・ファンド(PAG)	7.5	5	3.0%	34,240	-	無	私募
3/11	セキュアード・キャピタル・ジャパン劣後D	2392 (T1)	ユーロ	サービス業	パシフィック・アライア ンス・アジア・オボチュ ニティ・ファンド(PAG)	7.5	6	3.0%	34,240	-	無	私募
3/16	丸栄第3回	8245 (T1)	日本	小売業	興和株式会社	35.0	5	1.5%	222	20.0%	有	私募

※2013年2月28日における東証終値平均95%に修正(下限180円)

(出典: QUICKデータ)

IPOスケジュール

3月	銘柄	コード	市場	業種	主幹事	直前期売上 (百万円)	直前期純損益 (百万円)	純損益予想 (百万円)	公募株 (株)	売出株 (株)	オーバーアロ ット上取(株)
3/12	大研医器	7775	T2	精密機器	野村	4,608	317	384	750,000	350,000	165,000
3/13	ユビキタスエナジー	3150	JQ	卸売業	みずほ インベスターズ	1,890	111	203	250,000	10,000	39,000
3/16	小田原機器	7314	JQ	輸送用機器	野村	4,505	500	623	300,000	200,000	75,000
3/17	JCL/バイオアッセイ	2190	HC	サービス業	野村	2,326	232	272	700,000	700,000	210,000
3/18	大幸薬品	4574	T2	医薬品	野村	5,540	360	417	0	1,275,600	127,600
3/26	テラ	2191	NEO	サービス業	新光	269	69	59	1,000,000	800,000	200,000
4月	銘柄	コード	市場	業種	主幹事	直前期売上 (百万円)	直前期純損益 (百万円)	純損益予想 (百万円)	公募株 (株)	売出株 (株)	オーバーアロ ット上取(株)
4/2	ソケッツ	3634	M	情報・通信業	野村	1,714	135	183	100,000	70,000	25,500

※IPOスケジュール記載の銘柄は、3月2日までに上場承認された銘柄

(出典:QUICKデータ)

■ 本資料に関する注意事項

本資料でご紹介する商品等については、有価証券取引の勧誘を行うことがあります。これらの商品等への投資の際には、各商品等に所定の手数料等がかかります。

<手数料等およびリスクについて>

国内株式取引の場合は、約定代金に対して最大 1.155% (税込み) (約定代金の 1.155% に相当する額が 2,625 円に満たない場合の委託手数料は、2,625 円) の委託手数料がかかります。株式は株価の変動により、損失が生じるおそれがあります。

外国株式取引には、約定代金 50 万円超の場合は約定代金に対して最大 1.785% + 1,050 円 (税込)、約定代金 9.5 万円超 50 万円以下の場合一律 9,975 円 (税込)、約定代金 9.5 万円以下の場合は約定代金に対して 10.5% (税込) の委託手数料がかかります。

各商品等には価格および為替相場の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

<本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等>

商号等： 日本アジア証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 134 号
本店所在地： 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1 丁目 7 番 9 号
加入協会： 日本証券業協会
主な事業： 金融商品取引業
設立年月日： 1921 年 11 月 (旧商号: 金万証券)

本資料に関するお問合せは、下記の連絡先にご連絡下さい。

資本市場本部 TEL: 03-3668-1385
FAX: 03-3668-2343
E-Mail: hikiuke@japanasia.jp